

令和元年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 甲州市水道事業会計決算
令和元年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和元年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年6月28日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証憑書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
総 人 口	人	30,990	31,598	△608
給 水 区 域 内 人 口	人	18,342	18,692	△350
給 水 人 口	人	18,322	18,672	△350
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	99.89	99.9	△0.01
給 水 戸 数	戸	7,857	7,914	△57
総 配 水 量	m ³	2,624,840	2,674,368	△49,528
有 収 水 量	m ³	1,963,890	1,995,976	△32,086
有 収 率	%	74.8	74.6	0.2
配 水 管 延 長	m	140,364	147,153	△6,789
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	197.00	190.46	6.54
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	175.57	175.54	0.03

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

上水道区域の給水戸数は7,857戸であり、前年度と比較するとわずかに減少しており、給水人口も18,322人で、前年度比350人(1.9%)の減となり漸減傾向にある。

総配水量は2,624,840 m³で、前年度比49,528 m³(1.9%)の減である。有収水量も1,963,890 m³で、前年度比32,086 m³(1.6%)の減であるが、有収率は74.8%で前年度比0.2ポイント向上している。

供給単価は、1 m³当り175円57銭で前年度比3銭(0.03%)微増となっている、その要因は、有収水量1,963,890 m³、前年度比32,086 m³(1.6%)の減のためである。また、給水原価は、1 m³当り197円00銭で、前年度比6円54銭(3.4%)の増であり、その要因は、経常費用、有収水量がともに増加したことにある。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	482,487,000	457,477,599	△25,009,401	94.8
営業収益	421,499,000	396,202,205	△25,296,795	93.9
営業外収益	60,975,000	61,275,394	300,394	100.4
特別利益	13,000	0	△13,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	452,142,000	428,194,353	23,947,647	94.7
営業費用	419,238,000	400,450,614	18,787,386	95.6
営業外費用	27,749,000	27,743,739	5,261	99.9
特別損失	155,000	0	155,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

事業収益は 457,477,599 円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,680,794 円）で、予算額と比べ 25,009,401 円（5.2%）の減であり、事業費用は 428,194,353 円（うち仮払消費税及び地方消費税 26,035,640 円）で、予算額に対し 23,947,647 円（5.3%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	12,997,000	18,436,880	5,439,880	141.9
負担金	6,124,000	5,613,400	△510,600	91.6
補償金	6,872,000	12,823,480	5,951,480	186.6
固定資産売却	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	167,010,840	155,580,267	0	11,430,573	93.1
建設改良費	95,341,840	83,911,810	0	11,430,030	88.0
企業債償還金	71,669,000	71,668,457	0	543	99.9

資本的収入は 18,436,880 円で、予算額と比べ 5,439,880 円 (41.9%) の増であり、資本的支出は 155,580,267 円で、予算額に対し 11,430,573 円 (6.9%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
水道事業収益	425,796,805	435,604,006	△9,807,201	97.7
営業収益	364,561,008	368,596,977	△4,035,969	98.9
営業外収益	61,235,797	67,007,029	△5,771,232	91.4
水道事業費用	402,158,713	391,249,293	10,909,420	102.8
営業費用	384,192,674	371,236,904	12,955,770	103.5
営業外費用	17,966,039	19,626,842	△1,660,803	91.5
特別損失	0	385,547	△385,547	0
当年度純利益	23,638,092	44,354,713	△20,716,621	53.3

経営成績は、決算書の損益計算書で見るとおり、事業収益は 425,796,805 円で、前年度比 9,807,201 円 (2.3%) の収入の減であり、事業費用は 402,158,713 円で、前年度比 10,909,420 円 (2.8%) の支出の増となった。

その結果、本年度の純利益は 23,638,092 円となった。

ア 収益

営業収益は 364,561,008 円で、前年度比 4,035,969 円 (1.1%) の減であり、これは、給水収益 5,563,187 円の減、受託工事収益 987,000 円、その他営業収益 540,218 円の増によるものである。また、営業外収益は 61,235,797 円で、前年度比 5,771,232 円の減であり、これは、受取利息及び配当金 38,475 円、雑収益 623,691 円、他会計補助金 240,000 円、長期前受金戻入 4,869,066 円の減によるものである。

イ 費用

営業費用は 384,192,674 円で、前年度比 12,955,770 円 (3.5%) の増であり、これは、配水及び給水費 8,815,701 円、原水及び上水費 262,500 円、受託工事費 3,646,973 円、減価償却費 610,324 円、資産減耗費 829,456 円、その他営業費用 921,336 円の増、総係費 2,130,520 円の減によるものである。また、営業外費用は 17,966,039 円で、前年度比 1,660,803 円 (8.5%) の減であり、これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,645,910 円、雑支出 14,893 円の減によるものである。特別損失は 0 円で、前年度比 385,547 円の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方(資産)		4,390,096,564	4,511,639,420	△121,542,856	97.3
	固定資産	3,510,580,159	3,550,456,397	△39,876,238	98.9
	流動資産	879,516,405	961,183,023	△81,666,618	91.5
貸方(負債・資本)		4,390,096,564	4,511,639,420	△121,542,856	97.3
	固定負債	835,296,714	921,901,409	△86,604,695	90.6
	流動負債	106,458,283	143,376,534	△36,918,251	74.3
	繰延収益	1,101,349,521	1,123,007,523	△21,658,002	98.1
	資本金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100
	剰余金	567,755,679	544,117,587	23,638,092	104.3

財政状況は、決算書の貸借対照表でみるとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に4,390,096,564円であり、前年度比121,542,856円(2.7%)の減となった。

ア 資産

固定資産は3,510,580,159円で、前年度比39,876,238円(1.1%)の減であり、機械及び装置8,223,703円の増、建物69,069円、構築物46,186,157円、車輛及び運搬具1,151,646円、工具器具及び備品693,069円の減などによるものである。また、流動資産は879,516,405円で、前年度比81,666,618円(8.5%)の減であり、現金預金47,503,665円、未収金32,257,625円、貯蔵品1,512,688円の減額によるものである。

イ 負債

固定負債は835,296,714円で、前年度比86,604,695円(9.4%)の減であり、これは、企業債74,404,695円、引当金12,200,000円の減によるものである。次に、流動負債は106,458,283円で、前年度比36,918,251円(25.7%)の減であり、これは、企業債の2,736,238円、預り金401,776円の増、未払金40,383,265円の減によるものである。また、繰延収益は1,101,349,521円で前年度比21,658,002円(1.9%)の減であり、これは、長期前受金20,927,884円の増、長期前受金収益化累計額42,585,886円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は1,779,236,367円で前年度と同額である。また、剰余金は567,755,679円で、前年度比23,638,092円(4.3%)の増であり、これは建設改良積立金44,354,713円増、当年度未処理分利益剰余金20,716,621円の減によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

(営業活動)		(投資活動)	
当期純利益	23,638,092	有形固定資産の取得による支出	△77,068,715
減価償却費	124,362,014	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	392,640	加入者負担金収入	5,140,000
受取利息及び受取配当	△735,710	補償金収入	11,663,029
支払利息	17,966,039	未収金の増減額(△は増額)	809,942
未収金の増減額(△は増額)	31,447,683	未払金の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	△40,383,265		
たな卸資産の増減額(△は増加)	256,206		
引当金の増減額	△11,873,000	(財務活動)	
預り金の増減額	401,776	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
長期前受補助金等戻入額	△47,340,681	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
固定資産除却費	2,719,071		
	小計 100,850,865		計 △59,455,744
利息及び配当金の受取額	735,710		
利息の支払額	△17,966,039		
	計 83,620,536		
		現金及び現金同等物の増減額	△47,503,665
		現金及び現金同等物の期首残高	876,509,890
		現金及び現金同等物の期末残高	829,006,225

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、83,620,536円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは59,455,744円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは71,668,457円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高876,509,890円に対し、期末残高は829,006,225円であり、47,503,665円のマイナスとなっている。

(6) 審査所見

令和元年度の決算状況を見ると、純利益は23,638,092円の黒字となっているが、営業収支比率97.3%と100%を下回り、営業損失が生じている。

また、有収率は74.8%と前年度より0.2%上昇したものの、総務省で公表している平成30年度水道事業経営指標の、給水人口規模別有収率は82.0%となっており、その数字を下回っている。

なお、水道料金の未収金に関しては、昨年度より7.7%と増加している。未収金は、水道利用者の負担の公平性や健全な事業経営を図る上で根幹をなすものであり、有収率と共になお一層の成果が上がるように、速やかな対応と今後の収益の確保により一層努められたい。

今後、市の人口減少に伴う給水人口の減少により、大幅な給水収益の伸びが期待できない上に、令和2年度より簡易水道事業統合による新たな水道事業がスタートする。老朽化する水道施設の維持更新、地震災害への施設整備の対応など水道事業を運営していく上で、取り組んでいかなければならない課題が山積している。

水道事業は市民生活を支える重要な役割を担っているため、令和2年3月に策定された「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、収益の確保や経費の抑制などへの取り組みを強化し、安定した経営基盤作りを図られたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	13,373	14,366	△993
	休 憩 ・ 会 議	709	780	△71
	売 店	96,955	102,303	△5,348
	温 泉	85,266	99,015	△13,749
	美 術 館	5,201	8,786	△3,585
	ト ン ネ ル	4,379	6,743	△2,364
	食 事	113,668	136,028	△22,360
	レ ス ト ラ ン	38,590	46,212	△7,622
	宴 会	4,184	3,183	1,001
	バ ー ベ キ ュ ー	19,783	21,734	△1,951
	温 泉 ラ ウ ン ジ	27,519	35,904	△8,385
	美 術 館 カ フ ェ	431	2,256	△1,825
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	7,730	9,723	△1,993
ト ン ネ ル	0	0	0	
思 蓮	15,431	17,016	△1,585	
利用者合計		319,551	368,021	△48,470

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 319,551 人で前年度と比較して 48,470 人減となった。

減少の要因として、令和元年 10 月の台風 19 号による首都圏との交通網遮断と、令和 2 年 1 月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、施設利用者のキャンセルの大幅増、観光客の大幅減および、施設の臨時休館が大きな影響を及ぼしたと考えられる。宴会等の一部を除き、年々利用者が減少している。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	1,095,257,000	860,321,346	△234,935,654	78.5
営業収益	1,095,122,000	859,844,912	△235,277,088	78.5
営業外収益	135,000	476,434	341,434	著増

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	1,078,544,000	845,609,770	229,591,230	78.4
営業費用	1,049,100,000	821,446,095	224,310,905	78.3
営業外費用	29,343,000	24,163,675	5,179,325	82.3
予備費	100,000	0	100,000	0.0

事業収益は 860,321,346 円（うち仮受消費税及び地方消費税 68,787,804 円、入湯税 7,745,475 円）で、予算額と比べ 234,935,654 円（21.5%）の減であり、事業費用は 845,609,770 円（うち仮払消費税及び地方消費税 47,672,699 円、消費税及び地方消費税相当額 16,418,200 円、入湯税 7,745,475 円）で、予算額に対し 229,591,230 円（21.6%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	0	△1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	47,201,000	46,355,656	845,344	98.2

資本的収入は0円で、予算額と比べ1,000円(100.0%)の減であり、資本的支出は46,355,656円(うち仮払消費税及び地方消費税4,119,693円)で、予算額に対し845,344円(1.8%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
事業収益	事業収益	783,787,825	839,986,671	△56,198,846	93.3
	営業収益	783,311,633	836,567,591	△53,255,958	93.6
	営業外収益	476,192	3,419,080	△2,942,888	13.9
事業費用	事業費用	773,773,396	824,127,750	△50,354,354	93.9
	営業費用	773,773,396	823,778,857	△50,005,461	93.9
	営業外費用	0	348,893	△348,893	0.00
	特別損失	0	0	0	0
当年度純利		10,014,429	15,858,921	△5,844,492	△63.1

決算書の損益計算書でみるとおり、事業収益は783,787,825円で、前年度比56,198,846円(6.7%)の減であり、事業費用も773,773,396円で、前年度比50,354,354円(6.1%)の減となった。

その結果、本年度の純利益は10,014,429円となった。

ア 収益

営業収益は783,311,633円で、前年度比53,255,958円(6.4%)の減であり、これは、その他営業収益661,913円、利用収益12,279,506円、売店収益40,314,539円の減によるものである。また、営業外収益は476,192円で、前年度比2,942,888円(86.1%)の減であり、これは主に、災害保険金の減によるものである。

イ 費用

営業費用は773,773,396円で、前年度比50,005,461円(6.1%)の減であり、これは主に、販売費36,150,753円、施設経営費17,236,654円の減によるものである。次に、営業外費用は0円で、前年度比348,893円(100.0%)の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）	867,470,854	865,015,218	2,455,636	100.3
固定資産	632,886,487	603,377,312	29,509,175	104.9
流動資産	234,584,367	261,637,906	△27,053,539	89.7
貸方（負債・資本）	867,470,854	865,015,218	2,455,636	100.3
固定負債	8,577,900	7,133,508	1,444,392	120.2
流動負債	45,808,158	54,811,343	△9,003,185	83.6
資本金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰余金	223,305,757	213,291,328	10,014,429	104.7

財政状況については、決算書の貸借対照表でみるとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に867,470,854円で、前年度比2,455,636円（0.3%）の増となっている。

ア 資産

固定資産は632,886,487円で、前年度比29,509,175円（4.9%）の増であり、建物30,321,536円の減、機械及び装置2,324,120円の減、建物付属設備4,159,555円、無形固定のリース資産3,397,200円の増などによるものである。また、流動資産は234,584,367円で、前年度比27,053,539円（10.3%）の減であり、これは、現金預金28,248,319円の減によるものである。

イ 負債

固定負債は8,577,900円で、前年度比1,444,392円（20.2%）の増であり、長期リース負債の増によるものである。また、流動負債は45,808,158円で、前年度比9,003,185円（16.4%）の減であり、これは主に、未払金7,929,817円、引当金1,054,000円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は589,779,039円で、前年度と同額である。また、剰余金は223,305,757円で、前年度比10,014,429円（4.7%）の増であり、これは主に、当年度未処分利益剰余金8,614,429円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益（△は純損失）	10,014,429	有形固定資産の取得による支出	△42,235,963
減価償却費	17,945,388	無形固定資産の取得による支出	△5,790,000
受取利息及び受取配当金	△253,638	保証金の返金による収入	571,400
未収金の増減額(△は増額)	△884,263	積立基金への振替	△1,400,000
未払金の増減額(△は減少)	△7,929,817	<u>積立基金の増減額</u>	<u>1,400,000</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310,517		
引当金の増減額（△は減少）	△1,053,000		
前受金の増減額	△116,560	(財務活動)	
預り金の増減額	96,192	他会計からの出資による収入	0
長期リース負債の増減額	1,444,392		
	<u>小 計</u>		<u>計</u>
	18,952,606		△47,454,563
利息及び配当金の受取額	253,638		
	<u>計</u>		<u>計</u>
	19,206,244		0
		資金増加額	△28,248,319
		資金期首残高	221,666,632
		資金期末残高	193,418,313

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、19,206,244円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは47,454,563円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは0円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高221,666,632円に対し、期末残高は193,418,313円であり、28,248,319円のマイナスとなっている。

(6) 審査所見

令和元年度の決算状況をみると、純利益 10,014,429 円、前年度比 5,844,492 円 (36.9%) の減、利益率は 1.29%、前年度比 0.63% の減となった。また、全体の利用者は、前年度比 48,470 人 (13.2%) の減となっている。

主な要因として、令和元年 10 月の台風 19 号による首都圏との交通網遮断と、令和 2 年 1 月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、施設利用者のキャンセルが増え、観光客が減ったこと、施設の臨時休館が大きな影響を及ぼしていると考えられる。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念され、これまでと違った運営を求められるなど、厳しい運営が予想されるが、市のシンボルとして、時代のニーズに適した運営を行い、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮し、更なる経費削減や利用者の増加につながる営業に一層努められたい。

会計事務処理については、前回の決算審査、昨年定期監査においても、細かな指摘事項があり、改善がみられている。今後も「事務改善マニュアル」「会計事務マニュアル」に基づき、事務の効率化を図りながら、適切な会計処理を行っていただきたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	9,677	16,243	11,659	16,766	△1,982	△523
1 日 平 均	人	26.4	56.0	31.9	57.2	△5.5	△1.2
病 床 利 用 率	%	51.8	—	62.6	—	△10.8	—
診 察 日 数	日	—	290	—	293	—	△3

入院患者は延べ9,677人で前年度と比較して1,982人（一日平均5.5人）の減、外来患者は延べ16,234人で前年度比523人（一日平均1.2人）の減、病床利用率は51.8%で前年度比10.8%の減となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	21,017,000	19,893,150	△1,123,850	94.7
医業外収益	21,017,000	19,893,150	△1,123,850	94.7

収益的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	21,017,000	19,890,586	1,126,414	94.6
医業費用	19,660,000	18,629,313	1,030,687	94.8
医業外費用	1,356,000	1,261,273	94,727	93.0
予備費	1,000	0	1,000	0.0

事業収益は 19,893,150 円で、予算額と比べ 1,123,850 円 (5.3%) の減であり、事業費用は 19,890,586 円 (うち仮払消費税 112,400 円) で、予算額に対し 1,126,414 円 (5.4%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	5,669,000	5,661,744	△7,256	99.9
一般会計負担金	5,608,000	5,608,000	0	100.0
基金積立金利息	61,000	53,744	△7,256	88.1

資本的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	11,721,000	11,712,944	8,056	99.9
企業債償還金	11,660,000	11,659,200	800	99.9
基金積立金	61,000	53,744	7,256	88.1

資本的収入は 5,661,744 円で、予算額と比べ 7,256 円 (0.1%) の減であり、資本的支出は 11,712,944 円で、予算額に対し 8,056 円 (0.1%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
病院事業収益	19,893,150	19,532,505	360,645	101.8
医業収益	0	0	0	-
医業外収益	19,893,150	19,532,505	360,645	101.8
病院事業費用	19,778,186	19,463,337	314,849	101.6
医業費用	18,516,913	18,056,455	460,458	102.6
医業外費用	1,261,273	1,406,882	△145,609	89.7
当年度純利益	114,964	69,168	45,796	166.2

当病院事業会計は、財産管理業務を行っている。

なお、医療業務は指定管理者制度により、公益財団法人山梨厚生会が運営している。

ア 収益

医業外収益は19,893,150円で、前年度比360,645円(1.8%)の増であり、これは、長期前受金戻入2,999,586円の増、他会計負担金2,639,000円の減によるものである。

イ 費用

医業費用は18,516,913円で、前年度比460,458円(2.6%)の増であり、これは、減価償却費458円、経費460,000円の増によるものである。また、医業外費用は1,261,273円で、前年度比145,609円(10.3%)の減であり、これは、支払利息190,809円の減、雑損失45,200円の増によるものである。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方 (資産)	532,956,247	546,538,359	△13,582,112	97.5
固定資産	471,206,465	487,768,634	△16,562,169	96.6
流動資産	61,749,782	58,768,725	2,981,057	105.1
貸方 (負債・資本)	532,956,247	546,538,359	△13,582,112	97.5
固定負債	34,174,828	45,945,704	△11,770,876	74.4
流動負債	11,770,876	11,659,200	111,676	101.0
繰延収益	44,832,667	46,924,287	△2,091,620	95.5
資本金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
剰余金	87,670,663	87,501,955	168,708	100.2

資産合計及び負債・資本合計は共に 532,956,247 円となり、前年度比 13,582,112 円 (2.5%) の減となった。

ア 資産

固定資産は 471,206,465 円で、前年度比 16,562,169 円 (3.4%) の減であり、これは土地以外の減価償却累計などによるものである。また、流動資産は 61,749,782 円で、前年度比 2,981,057 円 (5.1%) の増であり、これは、現金及び預金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は 34,174,828 円で、前年度比 11,770,876 円 (25.6%) の減であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の減によるものである。次に、流動負債は 11,770,876 円で、前年度比 111,676 円 (1.0%) の増であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の増によるものである。また、繰延収益は 44,832,667 円で、前年度比 2,091,620 円 (4.5%) の減であり、これは長期前受金 5,608,000 円の増、収益化累計額 7,699,620 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 87,670,663 円で、前年度比 168,708 円 (0.2%) の増であり、これは、資本剰余金 53,744 円、利益剰余金 114,964 円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

<p>(業務活動)</p> <p>当年度純利益 114,964</p> <p>減価償却費 16,616,913</p> <p>長期前受金戻入額 △7,699,620</p> <p>受取利息及び受取配当金 △530</p> <p>支払利息 1,148,873</p> <p style="text-align: right;">小 計 10,180,600</p> <p>利息及び配当金の受取額 530</p> <p>利息の支払額 △1,148,873</p> <p style="text-align: right;">計 9,032,257</p>	<p>(投資活動)</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 5,608,000</p> <p>積立基金への振替 0</p> <p style="text-align: right;">計 5,608,000</p> <p>(財務活動)</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △11,659,200</p> <p style="text-align: right;">計 △11,659,200</p>
---	---

資金増加額 2,981,057

資金期首残高 58,768,725

資金期末残高 61,749,782

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、114,964 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,608,000 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 11,659,200 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 58,768,725 円に対し、期末残高は 61,749,782 円であり、2,981,057 円のプラスとなっている。

(6) 審査所見

財務状況につきましては、的確な予算に基づいた執行がなされておりました。

医療技術の進歩、人口の高齢化、医療制度の改革や診療報酬の見直し等、依然として病院事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国で病院への受診自粛による、外来患者の減少が予想されている。今後の感染拡大の状況によっては、影響の長期化が病院経営に大きな打撃となることが懸念される。

今後も、令和2年2月に策定された「甲州市地域医療体制基本計画」に基づいた、地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくために、医療業務の指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、市民の要望にも配慮され、地域の中核的な医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組み、より良い医療が提供されることを期待する。